



1930年代のソ連邦における教育政策の成立過程 —最近のロシアにおける研究動向から—

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 浜松医科大学 公開日: 2013-08-27 キーワード (Ja): キーワード (En): Russia, Soviet Union, school, education, pedology, Stalin, resolution of the Party's Central Committee, Commissariat of Enlightenment 作成者: 森重, 義彰 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10271/235

1930年代のソ連邦における教育政策の成立過程

—最近のロシアにおける研究動向から—

森重義彰

愛知教育大学

(教育学)

The Process of Framing the Soviet Educational Policies in the 1930's: the Latest Researches in Russia

Yoshiaki MORISHIGE

Aichi University of Education

Pedagogy

Abstract: So far Japanese researchers in the field of the history of Soviet education do not have prosecuted sufficiently the study of detailed processes of framing educational policies at the top levels of the political power in Soviet Russia in the 1930's. The research papers by Larry E. Holmes and A. M. Rodin, published lately in Russia, showed on the basis of archival materials that Stalin was greatly concerned about the situation of school education and played a leading role in adopting a series of important resolutions by the Party and the Government in the 1930's, which reorganized Soviet education up to that time drastically. Besides Stalin, L. M. Kaganovich, A. A. Zhdanov, A. I. Stetsky, head of the *kul'tprop* department, and B. M. Volin, head of the school department of the Central Committee, played important parts. The problems concerning Soviet pedagogy, which was severely criticised by the Party's Central Committee in 1936, are also being brought to light by these recent researches. They are making clear the real situation of Soviet school and children's life in the 1930's as well. They have made a valuable contribution to the study of the history of Soviet education in the 1930's.

Key words: Russia, Soviet Union, school, education, pedagogy, Stalin, resolution of the Party's Central Committee, Commissariat of Enlightenment

はじめに

旧ソ連邦におけるソビエト教育史研究の多くは、政治的・イデオロギー的制約のもとに置かれ、リアルな教育史像の描出に迫り得なかったことは論を待たない。むしろ外国の研究者が優れた成果を挙げてきたと言ってよい。¹⁾ しかしながら、1980年代後半のペレストロイカ期に入ると、従来においては考えられなかったような教育をめぐる多様な意見がマスメディアにおいて大胆に主張されはじめた。自国の教育の歴史についても、30年代に頭角を現した集団主義教育の泰斗マカレンコへの批判やそれをめぐる論争、社会主義教育の根幹をなす理念である労働教育の評価をめぐる論争など、従来の公認教育史の枠を踏み出す多彩な論調が出現しはじめ、ソビエト期ロシア教育史の根底的な見直しに向けての活発な論議や研究成果の公刊が期待された。しかし1991年12月のソ連邦の消滅以降、政治・経済の混乱にともない国の発展方向をめぐる国論の分裂が深刻化するなかで、ソビエト期教育史の見直しの分野でのロシアにおける研究成果は、現状では予想されたほどには多くはない。

とはいえ、1994年刊行のロシア教育アカデミーの論集²⁾に収録された米国南アラバマ大学教授ラリー・E・ホームズLarry E. Holmesの論文³⁾や、ロシアの新進の歴史研究者A.M.ロージンA. M. Родинの研究⁴⁾など、若干の注目すべき研究成果があり、これらの研究は、従来アプローチの困難だったアルヒーフ（公文書保管所）史料を駆使して、これまで解明されることのなかった30年代ソビエト教育史の一面を生々しく照し出している。わが国におけるソビエト教育学ないしソビエト教育史の研究者数は決して少ないとは言えないし、特に近年においては、若手・中堅研究者によるアルヒーフ史料に基づく優れた研究も出てきている。しかしながら、とりわけ30年代教育史の研究においては、最高権力の意図が究極的に教育の方向性を決定づけたにもかかわらず、教育政策を左右した権力中枢の動きに焦点を合わせた研究、端的にはスターリンによる教育支配の文脈において教育史を位置づけようとした研究は数少ない。⁵⁾ さらに、学校教育の現実や民衆レベルでの動向などの教育のリアルな実態については、ほとんど明らかにされてこなかったと言ってよい。本稿は、最近の研究によって明らかにされた成果に基づき、30年代のソ連邦における党・政府の一連の教育政策の成立過程における権力の最初中枢内の動向を明らかにし、わが国におけるソビエト教育史研究の間隙を埋めようとするものである。

* * *

1917年の十月革命以降、おおむね1920年代までのソビエトの教育は、当時世界的に展開されていた新教育運動に呼応するかのようには、帝政ロシア期の旧教育への強い反感と批判、革命後の精神的高揚の上に、子どもの人格の尊重、労働と教育の結合、総合技術教育の実現、実生活から遊

離した書物中心の教育・暗記主義の教育の克服などの諸原則を掲げ、新しい教育の在り方を大胆に追求する「模索の時代」、いわば「ソビエト新教育」とも言える時代を出現させた。その初期には、トルストイの思想的系譜を引く「自由教育」思想が一定の影響を持ち、20年代末期には、社会主義建設と革命闘争の現場である実社会こそが教育の場でなければならないと主張する「学校死滅論」が台頭するなど、概して20年代には比較的自由的な雰囲気のもとに下からの意欲的で大胆な教育改革が進行していたと言ってよい。教育政策の成立過程においても、教育の実務に携わる関係者を含めて、下からの論議や鋭い論争が展開された。

30年代にはいると、スターリンによる覇権の掌握に伴い、状況は大きく変化してゆく。1931年8月25日付連邦共産党中央委員会決定「小学校と中学校について」を嚆矢とする30年代の一連の教育に関する党・政府決定が、ソビエトの教育を理論・実践の両面にわたり大きく転換させ、それまでの教育の基調を変貌させたことはよく知られており、筆者も早くから指摘してきた。⁶⁾しかしながら、これまでのわが国における研究においては、筆者も含めて、これら教育の大転換について、もっぱら「党中央の主導」のもとに推進されたことの指摘に留まらざるを得ず、最高権力機構内部において何があったのか、端的にはスターリンがどのように関与したのかは明らかにされていないかった。

1. 父親としてのスターリンの教育関心

スターリンは教育の諸問題に強い関心を抱いていた。政治権力の掌握とともに、彼は農業の集団化と社会主義的工業化の政策を強行し、おびただしい人的犠牲を伴いつつ、いわば社会主義の本源的蓄積を苛酷に推進し、強大な社会主義国の建設を主導してゆく。そのためには、教育を通じての、建設を担う人材の養成が不可欠であり、そのような課題にそぐわない20年代の教育を転換させたのは、いわば必然の成り行きであった。

こうしたマクロ的状況のなかでの教育関心と共に、スターリンは、ホームズも指摘するように⁷⁾、自らの子どもたちの親としても、教育問題に大きな関心を寄せていた。彼には、先妻の子ヤーコフ、後妻の子ヴァシーリーとスヴェトラナーの3人の子どもがいたが、折しも30年代には、ヴァシーリーとスヴェトラナーの二人が学童期に当たっていた。後にアメリカに亡命したスヴェトラナーは、その回想録において次のように述べている。

「兄のワシーリーのほうは、ムラヴィヨフ先生が行ってしまってからというもの、勉強は怠ける一方だった。学校の教師や校長までが、彼の品行がよろしくなく、成績も芳しくないと、父を手紙責めにせんばかりだった。父は怒り狂い、大声をあげて、ワシーリーを叱りつけ、さ

らにヴラシクや伯母たちをはじめ、家中のものに癩癩を爆発させた。けれども、事態は一向に改まらなかった。結局、兄は砲兵専門学校に転校させられ、つづいてクリミアのカーチャの航空兵学校に移り、1939年にそこへ発って行った。わたしは乳母と二人だけ家にとり残されることになった。」⁸⁾

「父がわたしたち子どもと会うのは、クレムリンの住居での食事の時間だけだった。そのときに父はしょっちゅう、勉強のことをたずね、宿題帳の評点をたしかめ、ときにはノートを見せるように求めたりした。戦争のはじまるまでずっと、父はふつうの両親がみなやっているように、自分でわたしの宿題帳にサインし、また兄の宿題帳にもサインしていた（1939年に兄が航空専門学校へ入るまで）。そのころは、父としょっちゅう、ほとんど毎日のように顔を合わせていた。」⁹⁾

ところで、ソビエト児童学を葬り去った有名な1936年7月4日付の党中央委員会決定「諸教育人民委員部の系統における児童学的偏向について」の成立過程については、わが国でも多くの研究者が強い関心を寄せてきたが、児童学批判の真相は十分には明らかになっていない。この問題については、すでに1990年、『国民教育』誌第10号に掲載されたキエフ教育大学教授ニコレンコ他の論文に、次のような極めて興味深い証言がある。

「決定の後、児童学根絶のためのどんちゃん騒ぎが始まった。児童学の撲滅は、スターリン自身のイニシアチブによって行われたのであり、その原因となったのは、彼の息子ヴァシーリーに対する児童学者たちの慎重さを欠いた診断であったという説がある。モスクワのある学校の生徒であった彼は、知能テストで低い点をとったのである。かつてこのことをグリゴリー・シローヴィチ・コスチューク（著名な心理学者 — 引用者）が断言していた。女教師ジュガシヴィリの回想やその他の資料が公開された今日、こうしたテスト結果は全く本当らしく納得できるもののように思える。素行面においても、このクレムリンの権力者の子どもは、兄のヤーコフとは全く似ていなかった。ヤーコフは日常生活において控え目で、ナチスの捕虜になったとき、大いなる勇気を発揮し、最後まで祖国に忠実であった。」¹⁰⁾

この証言内容を確認することは困難であり、信憑性についても即断はできないが、あり得ないことではないと思われる。

スターリンは、自分の子どもたちの教育への関心を介して、当時の学校教育の状況に関心と認識を有していたのであり、このことが30年代の一連の教育政策を方向づける一つの要因を構成したと考えられる。

2. 教育に関する党・政府の決定採択へのスターリンの関与

ホームズによれば、多くのソビエトの指導者たちが、学校教育の問題に対するスターリンの強烈な関心について触れ、「1930年代におけるすべての教育に関する主要な決定の採択に際し、彼が主導的な役割を果たした」ことを指摘しているという。¹¹⁾ 学校死滅論者を「左翼的偏向」として断罪し、「諸科学の基本」を確実に系統的に習得させることを求め、教育状況を根底的に転換させた31年8月25日付の党中央委決定「小学校と中学校について」もスターリンのイニシアチブにより提起された。スターリンの右腕であった政治局員J.M.カガノーヴィチは、スターリンの命を受け、政治局に同決定の採択を認めさせた。¹²⁾ 彼は、1934年1-2月開催の第17回全連邦党大会の代議員たちに対し、同決定をスターリンが中央委員会で発議したことを報告し、次のように述べた。

「同志スターリンは、ある学校で、教育がうまくいっていないこと、すなわち、規律は存在せず、教師は尊敬されておらず、子どもたちの授業も劣悪な状況にあることを知りました。まさにこの事実から、学校の問題の結び目が解きほぐされ、後に教育関係者たち自身が歴史的な決定と呼ぶことになる学校に関する決定が採択されるのであります。」¹³⁾

1934年5月15日付連邦人民委員会議・党中央委決定「ソ連邦の学校における市民史の教授について」、同年6月9日付党中央委決定「小学校及び不完全中学校における世界史並びにソ連邦史の基礎教程導入について」に関しては、教育人民委員ブーブノフが、34年6月2日の演説のなかで、これらの決定の採択におけるスターリンの「直接的・個人的指導」について述べ、スターリンが自ら「イニシアチブをとり、自ら直接、一行一行、一字一字、一点一画にいたるまで、この決定を校閲した」ことを指摘しているという。¹⁴⁾

さらにホームズは、35年5月23日、スターリンが自ら政治局において学校の教育課程について報告を行ったこと、34年5月15日付連邦人民委員会議・党中央委決定「ソ連邦における小・中学校の構成について」および同「ソ連邦の小・中学校における地理の教授について」の草案をスターリンが自ら校閲したことをアルヒーフ史料により確認している。¹⁵⁾

1935年9月3日付連邦人民委員会議・党中央委決定「小学校・不完全中学校・中学校における教授活動の組織と内部秩序について」の作成に携わったのは、スターリンとイデオロギー部門の重鎮A.A.ジダーノフ（党中央委員会書記、後に政治局員）の二人だけであったことも明らかにされている。¹⁶⁾

強大な重工業の建設と農業の強制的集団化を軸に社会主義建設の路線を急テンポで推進しつつあったスターリンは、学校教育の現状に強い不満を抱いていた。30年代には、スターリンは自

らのイニシアチブのもとに一連の決定を發して学校教育の在り方を急旋回させると同時に、教育人民委員部¹⁷⁾に対して厳しい批判を浴びせる。しかしながら、31年の学校に関する決定は、革命後の教育が達成した一定の成果を確認した上で、「これらすべての成果にもかかわらず、社会主義建設の現段階によって提起されている巨大な要求にソビエト学校はまだとても応えていない」¹⁸⁾と、比較的抑制された表現を用いていた。同決定は、学校死滅論を「反レーニン主義的理論」として厳しく弾劾したものの、教育人民委員部に対する名指しの厳しい弾劾は見られない。31-32年には、スターリン的イデオロギーに基づく諸科学再編の一環として、M.Я.パーソフをはじめとする児童学者たちに対して、スターリン派の学者たちの側からの激しい批判が展開されたが、それとても児童学や児童学者の存在を抹消するものではなかった。

しかしながら、1935年以降の決定のいくつかにおいては、教育人民委員部に対するあからさまな批判や断固たる指示が出現する。上述の35年9月3日付決定は、それまでの党・政府の諸決定に対する教育人民委員部の対応が極めて不十分であると決めつけ、「ロシア共和国教育人民委員部並びに他の共和国教育人民委員部は、党と政府のこれら最も重要な指令をこれまで満足に遂行してこなかった」¹⁹⁾と、その責任を追及する。さらに「学校の教授活動における上述の欠陥は、学校の組織化と強化の最も重要な諸問題を諸教育人民委員部が十分に理解していないことを示すものであり、それは国民教育の活動家たちの相当部分において未だ完全には駆逐されていない愚劣な反レーニンの『学校死滅』論の帰結である」²⁰⁾と、教育人民委員部を断罪する。ナルコンプロス・バッシングは常態となってゆくのである。

十月革命以降教育人民委員部は教科書に否定的な態度をとり続け、固定的な教科書の発行を拒否してきた。すでに33年2月12日、党中央委員会は「小・中学校用教科書について」の決定を採択し、強くこの点の是正を求め、教育人民委員部により検定・承認された固定的な教科書の発行を指示した。35年8月7日付連邦人民委員会議・党中央委員会決定「小学校・不完全中学校・中学校用教科書の出版と販売について」は、教育人民委員部によるこの決定の遂行が極めて不十分であると断じ、「教科書出版の任務に対する無責任な態度故に、ロシア共和国教育人民委員部、続いて他の連邦共和国教育人民委員部により、極めて乱暴な誤りが犯された」²¹⁾と、激しい言葉で教育人民委員部を糾弾した。

児童学を廃絶した1936年7月4日付党中央委決定は、「全連邦共産党中央委員会は、ロシア共和国教育人民委員部並びに他の連邦共和国教育人民委員部が、学校の指導において、いわゆる『児童学者』を学校に大量に配置し、学校の指導と生徒の教育に関する最も重要な機能を彼らに引き渡したことに現れた偏向を犯したことを確認する。・・・全連邦共産党中央委員会は、諸教育人民委員部の諸機関の実践におけるかくの如き党の教育政策の歪曲は、諸教育人民委員部が今日に至るまで、学校の指導とソビエト教育科学の根本的、死活的諸課題から遊離していることから生じたものであると考える。」²²⁾と、教育人民委員部を極めて厳しい言葉により弾劾した。後述

のように、児童学批判は、スターリンの腹心ジダーノフの手で具体化された。児童学批判の党決定により、児童学と児童学者は完全に排除されることになる。

ジダーノフは、同様の弾劾を、学校の労働科を廃止した37年3月4日付の教育人民委員部指令にも含めるよう主張したという。²³⁾労働科廃止の動きを知ったH.K.クループスカヤがジダーノフに書簡を送り、それに抵抗したことは、わが国でもすでに知られているが²⁴⁾、クループスカヤの書簡がジダーノフに宛てられた理由もこれにより了解される。

20年代を通じてユニークな実践を蓄積してきた実験学校を廃止した37年4月20日付ロシア共和国人民委員会議決定「いわゆるモデル校・実験校の通常校への改組について」は、ジダーノフがその草案作成に取り組んだものであった。²⁵⁾ジダーノフはそのなかで、モデル校・実験校が知的能力の高い生徒を集め、能力の低い者を排除してきたと論難し、「ロシア共和国人民委員会議は、これらの事実を、党によって弾劾された学校における児童学的偏向を秘密裏に引きずり入れようとする、教育人民委員部の若干の指導者の側からの試みと見なさざるを得ない」²⁶⁾と断じたのである。

3. 1935年9月3日付決定採択の背景——学校における規律問題

1935年9月3日付の連邦人民委員会議・党中央委員会決定「小学校・不完全中学校・中学校における学習活動の組織と内部秩序について」は、学校教育の転換を決定づけ、ロシア共和国教育人民委員部の凋落を象徴する画期的な決定であったと見てよい。

すでに32年8月25日付の党中央委決定「小・中学校における教授プログラムと生活秩序について」により、党は31年決定の方針のいっそうの徹底化を求めている。同決定は、厳格に規定された授業時間割と固定された生徒定員をもつ“学級”に対する授業が教授・学習活動の基本形態であると定め、教育課程の改善、教師の指導的役割の保証、生徒一人ひとりの知識習得状況の日常的評価と学期末成績表の導入、学年末試験の実施等を指示していた。さらに、学校内の秩序について、同決定が次のように指摘し、是正を求めていることは注目されなければならない。

「多くの場合、学校の管理機関と教師たちは校内における秩序の破壊に注意を払っておらず、生徒の自覚的規律の強化に向けてイニシアチブを発揮していない。それ故、校内の秩序を破壊する生徒の行為と闘い、この仕事に社会団体、父母、コムソモール・ピオネール組織を参加させ、粘り強い訓育活動に取り組むことを校長並びに教師の義務とすること。生徒のなかの欠陥のある者、暴力をふるい教育職員を侮辱する者、学校管理者と教師の命令に違反し学校の生活秩序を破壊する者、学校財産を損壊または盗み取る者は、1年から3年間の期間復学の権利を与えずに退学させること。」²⁷⁾

このことは、32年決定の採択当時、すでに学校内における秩序の乱れや生徒たちの非行・荒れの問題が認識されていたことを物語っている。

この問題は、ロシア共和国をはじめとする各教育人民委員部を厳しく指弾した35年決定により、再度提起されるに至った。同決定は、基礎学力の保証の問題、さらには高等教育機関への進学者の低い学力水準の問題が依然として解決されていないことを厳しく指摘し、卒業試験・進級試験の厳格化、成績優秀者の表彰・大学への無試験入学、五段階による成績評価等を指示した。それと同時に、生徒間の規律と秩序に関わって、「諸教育人民委員部によって、学校内外における生徒の行動規則がこれまでに公布されておらず、さらに、学校の毅然とした内部秩序を規定し、学校管理者、教師、校内諸組織、生徒の指針となるべき標準的な学校規約も作成されていない」²⁸⁾こと、さらに「諸教育人民委員部とその地方機関によっても、また校長（管理者）によっても、生徒の礼儀正しさを育てる最重要手段である、学校内における清潔と外見的秩序の確立のための措置がこれまでに講じられていない」²⁹⁾ことが指摘されていることが注目される。これらの欠陥を列挙した上で、35年決定は、前述のように、教育人民委員部が最重要問題を十分に理解しておらず、「反レーニン主義的」な「学校死滅論」の影響を払拭していないと厳しく批判した。

35年決定は、具体的に、「大都市において、まず第一にモスクワ、レニングラード、ハリコフ、キエフに、1935/36学年度において、障害児のための、そして学校の規律を絶えず乱し、教授活動を破壊し、反社会的行動によって他の生徒に否定的な影響を及ぼす生徒のための、特別の規則をもった特殊学校を設置することを連邦共和国諸教育人民委員部に義務づけること」³⁰⁾、「規律の厳格な自覚的な遵守、教師、仲間、年長者に対する鄭重な態度、礼儀正しさを育成、学校及び社会の財産を大切にす態度、また、子どもたちの間での非行と反社会的行為との決然たる闘争」³¹⁾を基本とする生徒の行動規則の作成、生徒手帳の制定を指示し、制服の導入を求めた。

一連の決定が、以上のように、校内での秩序の破壊、規律の紊乱、生徒による器物損壊や窃盗、非行や反社会的行為に重大な関心を寄せ、断固たる措置を要求していたことに、わが国のソビエト教育史研究は十分には注目してこなかったように思われる。断固たる対応を必要とした現実が存在したであろうことは想像に難くない。

学校現場がかかえるこれらの深刻な問題に対する党・政府の諸決定による措置を方向づけたのは、スターリンの教育現状認識であったと言ってよい。前述のように、34年初頭、カガノーヴィチは、「ある学校」での規律や教師への尊敬の欠如、劣悪な教育状況をスターリンが知ったことが、一連の政策の発端であったことを指摘していた。

新進の研究者A.M.ロージンによる最近の研究は、このような動向をめぐる驚くべき真相を明らかにしている。

ロージンによれば³²⁾、35年9月5日付決定採択の契機となったのは、モスクワのフルンゼ区国

民教育部第4番学校における出来事であった。同校では、党・政府の高官たちの子弟が多数学んでいた。これら子弟たちと一般市民の子どもたちの間の格差は、外見、服装、行儀作法、教師との相互関係に歴然として存在し、両者の間に恒常的な反目が生じていたという。35年1月に無料昼食・優待朝食の制度が廃止されてからは、学校の食堂・ビュッフェを利用するのは裕福な家庭の子どもだけになり、生徒相互の反感はさらに著しくなった。口論や殴り合いも生じた。M.B.フルンゼの孤児チムール・フルンゼが、当時、国防人民委員K.E.ヴォロシーロフの家庭で養育され、同校に通っていた。革命家・国内戦功労者の息子であるチムールが絡むトラブルが同校で発生し、スターリンの知るところとなり、35年2月22日、党の政治局会議で学校の状況が審議された。その結果、ジダーノフを長とする委員会が政治局に設置された。メンバーとして、ヴォロシーロフ、教育人民委員A.C.ブーブノフ、H.C.フルシチョフ、H.A.ブルガーニン、A.B.コーサレフ、Г.Г.ヤーゴダ、クループスカヤという錚々たる顔ぶれに、モスクワ州国民教育部および党・政府機関の活動家たちが加わった。³³⁾

モスクワ、レニングラード、ハリコフ、キエフ、ミンスクの学校を調査した後、ジダーノフは、生徒たちの間に「暴力行為、刑事犯罪、反ソ的会話、泥棒言葉が存在し、・・・ソビエトの立場を擁護する者に対して『犬』という言葉が使われている」こと、さらには「多くの学校で少女たちに対する集団レイプのごとき無秩序」が生じていることを明らかにした。³⁴⁾

35年9月3日付の決定が学校における規律や秩序の問題を取り上げた背景には、この問題をめぐる党中枢内のこのような動静があったのである。旧来のソビエトにおける教育史研究においては、上述のような学校の現実やそれをめぐる権力内部での動きは、当然のことながら触れられることはなかったし、日本における研究についても同様であった。

4. 中央委員会「学校部」による教育覇権の掌握と教育人民委員部の抵抗

最高権力機関内部のこうした動きのなかで、35年4月26日、政治局会議は「未成年者の犯罪との闘争手段について」審議を行った。教育人民委員部は厳しい批判にさらされ、その活動の監督のために中央委員会に、従来その役割を担ってきた「文化宣伝部」культпропとは別個に、新たに「学校部」отдел школが創設され、党地区・地方委員会にも学校部が新設された。教育人民委員部の参与会員・検閲総局長を務めていたB. И.ヴォーリンが党中央委員会学校部長に任命された。³⁵⁾

これら新設の組織の当初の活動を調整するために、政治局は「学校に関する連邦共産党中央委員会三委員会の創設について」の決定を採択した。高等教育学校に関する委員会の長にはジダーノフが、不完全中学校・中学校に関する委員会の長には学校部長ヴォーリンが、小学校に関する

委員会の長にはコムソモール中央委員会書記長コーサレフが就任した。³⁶⁾

これらの委員会の活動結果に基づき、連邦人民委員会議と党中央委員会は、35年9月3日の決定および36年6月26日付「高等教育施設の活動並びに高等教育学校の指導について」を採択したのであった。³⁷⁾

委員会は、レニングラード児童学研究所をはじめ、行政機関や学校における児童学者たちの活動を調査した。その結果、児童学者たちが子どもの家庭生活についてのアンケートを実施し種々の書類・証明書を収集していることが、生徒の社会的不平等を明るみに出したらブルを生じさせているとして、批判された。³⁸⁾ 9月3日付決定が「法律によって定められた書類や証明書（入学申請書、年齢証明書、種痘接種証明書）以外の書類や証明書の学校への提出を父母に要求することを禁止する」³⁹⁾としたのは、このことによる。同決定は、前述のように、学校の規律を乱し反社会的行為を行う生徒や障害児のための「特殊学校」設置を指示した。ロージンによれば、このことを児童学的活動を積極的に推進せよとの指示と誤解し、児童学者たちは特殊学校への教育困難児の転入に励むこととなる⁴⁰⁾。36年の党による児童学への批判は、それに至る過程および決定以後の対応を含めて、主としてジダーノフの手で進められたと言ってよい。決定を契機に児童学者は一掃され、児童学は「反マルクス主義的似非科学」としてその研究成果と共に文字通り抹殺された。

これまでに明らかになったように、教育に関する30年代の一連の重要政策は、スターリンのイニシアチブのもとに、専らスターリンとその腹心たちの手で策定されたのであり、教育人民委員部は最早さしたる役割は果たし得なかつたばかりか、無能と見なされて厳しい批判の対象となった。しかしながら、教育行政の実地を担当する教育人民委員部は、実務面でむなしい抵抗を試み、党中央委の学校部と教育人民委員部の水面下での対立が進行した。

教育人民委員部と党中央委との確執は、すでに文化宣伝部との間で始まっていた。同部は、教育人民委員部よりも教育現場の状況に通じていると自認し、自らを教育人民委員部より上位に位置づけようとした。教育状況に関する組織局、書記局での文化宣伝部の報告は、教育人民委員部のそれよりも常に否定的であったという。33年4月、文化宣伝部長A.И.ステツキーは、生徒の健康と教育の質の観点から、学校への考査（試験）の導入を指示した教育人民委員部の決定に反対し、自分たちの頭越しに教育人民委員部が制服の導入に関する公開討論を始めようとしたことに抵抗した。ステツキーは、第17回党大会資料の学習を学校のカリキュラムに導入する教育人民委員部の決定について、生徒に過重な負担を負わせるものと、スターリンとジダーノフに報告した。授業時間を45分から50分に延長しようとした教育人民委員部の方針にも文化宣伝部は抵抗した。

⁴¹⁾

「現在、スターリンが自ら学校部を監督しており、学校部は直接彼の管轄下にあり、彼が指導している。」⁴²⁾との教育人民委員ブーブノフの発言からも知られるように、中央委員会に創設

された学校部はスターリンを後ろ盾としており、教育人民委員部の上位機関としてふるまい始める。さらに、35年12月、教育人民委員部批判の急先鋒、党中央委学校部長ヴォーリンが教育人民委員部の次官に任命され⁴³⁾、委員部を牛耳ることになる。教育人民委員部の党委員会の会議の席上、ヴォーリンに対する教育人民委員部側からの憤懣が噴出し、次のような発言がなされ、ブーノフとヴォーリンが衝突したという。

「ヴォーリンは、われわれのところにやってくるとすぐに『人民委員第一次官』のプレート掲げたが、これは正式に第一次官の地位にあったH.K. (ナデージダ・コンスタンチーノヴナ・クルーブスカヤ) に対してまずい失礼である。ヴォーリンは協議会をいくつも開催したが、どれ一つとして教育に関係したものはなかった。従って、彼は人民委員の補佐としてではなく、政治委員としてふるまったのだが、われわれにはそんな委員は必要ない。・・・それ故、人民委員ブーノフと次官ヴォーリンの間には、正常ならぬ関係が存在した。」⁴⁴⁾

レーニンの妻クルーブスカヤは、革命当初から教育改革に心血を注ぎ、大きな影響力を発揮してきた。彼女は29年から教育人民委員部次官の地位にあったが、今やスターリン派に抗して影響力を行使することのできない情勢に立ち至っていたことが窺える。

5. 教育行政の麻痺と教育人民委員部の壊滅

党・政府の側からの重要決定を次々に発し、学校部を創設して教育人民委員部を骨抜きにするなど、スターリンは上からの権力主義的指導により、強力な教育行政の体制づくりを追求した。にもかかわらず、実権を奪われ自立性を喪失し弱体化した教育人民委員部は、実際には機能不全をきたし、山積する諸問題を的確に処理することができず、教育行政は大きな混乱に陥った。ここにホームズは「権力のパラドクス」を見、超中央集権化が逆に権力の効率的行使の欠如を生み、それが更なる中央集権化を生むという悪循環を指摘する。⁴⁵⁾ 党決定の実施過程においては、些細な具体策の実施をめぐるさえ、教育行政の現場は混乱と困難に見舞われた。

35年9月の決定は、中学校卒業者に全科目の評点を記載した証書を授与すること、進級に際しては成績と行動の評点を記載した進級証明書を授与すること、成績優秀者への賞状の授与、主要教科の成績が「優」、その他の教科について「良」以上の生徒には無試験で大学に入学できる権利を与えることを定めた。それにともなって、教育人民委員部は新しい証書の様式の作成にとりかかった。専門家の参加を得て教育人民委員部は原案を作成し学校部に送るが、学校部は不満を表明し変更を要求する。何度かやりとりが行われるうちに年度末が近づく。教師、父母、とりわ

け卒業を間近にひかえた10年生は、不安に駆られ、手紙や電報が党や教育人民委員部に殺到した。教育人民委員部は上級党機関の承認なしに暫定証明書の発行を試みる。既述のように試験・制服の導入、授業時間の5分間の延長をめぐっても学校部・文化宣伝部と教育人民委員部の間に確執や主導権争いが生じたが、中央委組織局は教育人民委員部の方針を差し止め、党の承認なしに暫定証明書を発行しようとした試みを糾弾した。⁴⁶⁾

スターリンは、すでに見たように、生徒たちの学校生活や学校現場がかかえる困難や問題点に対して、わが子の学校生活などを通して認識と関心を懐いていた。彼のもとには、窮状を訴える教師、父母、生徒からの電報や手紙が殺到してもいた。ジダーノフは、スターリンが教科書・鉛筆・ノートの不足や生徒間での規律の欠如について憤激している旨を語っていたという。⁴⁷⁾ スターリンの怒りは、既述の35年8月の教科書についての党中央委決定において、「1億5000万部以上の教科書が出版されたにもかかわらず、その部数は国内の生徒数の増加と学校網の発展に即応していない。このような状況の直接の責任は、あらゆる可能性が存在するにもかかわらず、必要な部数の教科書を出版しなかった諸教育人民委員部が負うものである。」⁴⁸⁾ という糾弾に表現された。

35年12月29日、スターリンはクレムリンでヴォーリンに生徒用の紙と鉛筆の質について憂慮を表明し、「この散文的な些事に取り組む必要がある・・・散文的な些事に取り組む、一つ一つの些事がわれわれの更なる活動の転換となり、跳躍台となるようにしなければならない」と語ったという。⁴⁹⁾ スターリンや中央機関のもとには、教科書やノートや鉛筆の不足、給料の低さ、給料の未払い、子どもたちの不登校、地方の党機関や内務人民委員部による校舎の占拠などについて訴える教師、生徒、父母からのおびたしい手紙や電報が寄せられていた。教育人民委員部やその他の行政機関はそれらへの対応に忙殺された。スターリンの言葉は彼らに重くのしかかっていたのである。「1937年3月、『夕刊モスクワ』は、なぜか帽子や毛皮外套や長靴がなくなってしまうモスクワの学校についての記事を掲載した。ヴォーリンと教育人民委員部の指導者が直々にやって来て校長を厳しくなじり、慈悲深くも学校にクロークルームの修繕費として8000ルーブリを賜った」⁵⁰⁾ という件など、ホームズが採り上げるそれらの事例は、当時の教育状況の一端を生々しく描き出している。

2カ月に及ぶ給料の未払い、内務人民委員部による校舎の占拠、学校の地下室を食料販売所が倉庫として使用し、車の騒音、運転手の罵り合い、野菜の腐臭のなかで行われる授業、学校の1階にレストランが入り込むなど、おびたしい苦情への対応に多くのエネルギーが費やされた。訴えは党や行政機関の間でたらい回しにされ、解決は容易でなかった。⁵¹⁾

現場の混乱と窮状は最上層の指導者たちを苛立たせ、教育人民委員部は無能と見なされた。党の中核は教育人民委員部に激しい弾劾を加え続けたのである。

1937-39年、スターリンの猛然たる政治テロルが教育人民委員部の指導者たちに襲いかかった。

37年6月11日、党中央委員会統制グループの長A.P.ショーヒンは「状況は党中央の介入を要す」とのメモを付して「ロシア共和国教育人民委員部の状況について」の上申書をエジョフとジダーノフに送った。⁵²⁾1名を除いてすべての局長とほとんどの局長代理が逮捕され、多くの部長も弾圧された。緊迫する情勢の中で、ヴォーリン、ブーブノフは口を開くことすら恐れて息をひそめた。37年8月、ヴォーリンは中央委員会党幹部通信教育大学長に更迭された。10月11日、ブーブノフが妻と共に逮捕された。肅清の嵐は地方でも吹き荒れた。オルジョニキーゼ州では、地区国民教育部長の75%が逮捕されたという。⁵³⁾教育人民委員部と教育行政は、おびたしい犠牲者を出して、壊滅状態に陥ったのである。

結 び

ソ連邦における従来のソビエト期教育史の研究においては、そしてわが国のそれにおいても、とりわけ30年代の教育に関しては、教育政策を左右した最高権力内部の動向の解明は十分には行われてこなかった。一方、学校現場や子どもの教育をめぐる底辺の切実な実状に迫るリアルな研究、いわば社会的アプローチによる解明も少なかった。従来の研究は、両者の中間領域における制度・政策史的研究か、人物や理論を対象とした思想史・理論史的研究が主流であった。30年代を中心にソビエト期ロシア教育史の実像は未だ十分には解明されていない。ソ連邦の崩壊にともない政治的・資料的制約が除かれるなかで、本稿でとりあげた最近の研究は、このような現状に切り込み、未解明であった真相の解明に迫ろうとする意欲的な研究である。

最高権力者スターリンは、社会主義建設のストラテジーとしての教育への関心のみならず、わが子の父親としても、学校の実状に強い関心を抱き、教育現場の状況に憂慮を示していた。カガノーヴィチは、「ある学校」での劣悪な教育状況がスターリンの知るところとなり、一連の教育政策の端緒が開かれたことを指摘した。全能の指導者・人民の慈父を演じたスターリンのもとには、教師、生徒、父母等からの窮状を訴えるおびたしい数の手紙や電報が寄せられてもいた。これらがスターリンの教育現状認識の形成に大きな影響を与え、学校教育への不満と憤りを募らせたと考えられる。不満と憤りの矛先は、無能視された教育人民委員部に向けられた。権力上層での動きと学校現場の実状には、実は密接な関連が存在したと言ってよい。

教育を大きく旋回させた30年代の一連の政策は、スターリンのイニシアチブの下に推進された。それを支えたのは、政治局員カガノーヴィチ、文化・イデオロギー部門の重鎮ジダーノフ、文化宣伝部長ステツキー、学校部長ヴォーリンであった。ブーブノフ、クループスカヤを擁する教育人民委員部は実権を失ってゆき、ついには大粛正により壊滅状態に陥った。上からの強権的な体制づくりは、スターリンの意図とは反対に、教育行政の混乱と弱体化を生み出した。

ソビエト期ロシア教育史の実像、とりわけ30年代教育史像の究明には多くの課題が残されている。学校教育の現実の姿や子どもをめぐる現実の状況には、未だ不明な点が多い。例えば、30年代にはインドクトリネーションの性格が色濃く現出したとされる学校教育において、どのような現象が生じたのか、どのような教科書でいかなるイデオロギーが教え込まれたのか⁵⁴⁾、初等義務教育の実施等の量的発展のみでは評価できないどのような学校現場の実状・窮状があったのかという基本的な問題すらも十分明らかになってはいない。従来からも、ロシア以外の外国の研究者による研究はソビエト期教育史研究の分野に大きな貢献をもたらしてきたが、ロシア国内やわが国の研究者による成果も含めて、今後の成果が期待される。⁵⁵⁾

スターリンは、社会主義の強大な物質的・技術的基礎の建設を目指して教育を統制し、急速な経済発展を実現するための人材養成を学校教育に強く求めた。このような教育戦略は、今日の多くの発展途上国においても見られるところであろう。しかしながら、一見巨大な成果を生み出したかに見えたソビエト社会主義も、本質においては脆弱な実態に支えられていたものであり、ついには潰え去らざるを得なかった。その上、強権的な社会主義建設の強行は、国威を誇示するかのような強大なインフラの建設の強行に象徴されるように、数百万人とも言われるおびただしい数の国民の犠牲をとめない、ナチス・ドイツによるユダヤ人虐殺にも比肩すべき惨劇を生み出した。端的には経済発展の追求に象徴される教育への社会的要請と、子ども・人間ひとりひとりの幸福に向けて個人の豊かな発達を追求する教育の営みという、教育が常に直面する二つの課題の統一は、あたかもアポリアのごとく、時代や国を越えて人々にのしかかってきた。ソビエト教育史が辿った道のりは、前者の猛烈な追求が結局は国民の幸福に結びつかなかったことを示唆しているように思われる。

註

- 1) 特に傑出したものとして, Sheila Fitzpatrick: *Education and Social Mobility in the Soviet Union 1921-1934*, Cambridge University Press, 1979., Larry E. Holmes: *The Kremlin and the Schoolhouse: Reforming Education in Soviet Russia*, Indiana University Press, 1991.
- 2) Современные проблемы истории образования и педагогической науки, т. 2, под. ред. чл-корр. РАО З. И. Равкина, М.1994.
- 3) Ларри Холмс, Сталинское управление школьным образованием: Парадокс власти (1931-1941 гг.)
- 4) А. М. Родин, Из истории запрета педологии в СССР. — В жур.: Педагогика, №4, 1998.
- 5) 拙稿「ソビエト児童学の台頭と『児童学批判』」(『新しい子ども学 第3巻 子どもとは』海鳴社, 1986年, 所収), 坪井芳明「ロシア共和国における文化革命と教育行政機関の肅正・改組」(『日本の教育史学 教育史学会紀要第30集』1987年, 所収) などがある。
- 6) 拙稿「ソビエト連邦における中等教育建設の展開」(『世界教育史大系25 中等教育史Ⅱ』講談社, 1976年, 所収), 同「社会主義建設と教育制度・政策」「社会主義建設の進展と党・政府の教育政策」(『世界教育史大系16 ロシア・ソビエト教育史Ⅱ』講談社, 1977年, 所収)。教育史として早くから明確に叙述したものに, 駒林邦男「ソ連における社会主義教育の発展」(海後勝男編『社会主義教育の思想と現実』御茶ノ水書房, 1959年, 所収) がある。
- 7) Ларри Холмс, Сталинское управление школьным образованием: Парадокс власти 1931-1941 гг.— В кн.: Современные проблемы истории образования и педагогической науки, т. 2, М.1994, с.125-126.
- 8) スベトラーナ・アリルーエワ著, 江川 卓訳『スベトラーナ回想録 父スターリンの国を逃れて』新潮社, 1967年, 193頁。
- 9) スベトラーナ・アリルーエワ著, 江川 卓訳, 同書, 180頁。(Ларри Холмс, выш.указ, с.125.)
- 10) Д. Николенко и др., Злоключение науки педологии— Пора вернуть имя.— В жур.: Народное образование, №10, 1990, с.119.

- 11) Ларри Холмс, выш.указ., с.126.
- 12) Там же, с.128.
- 13) Там же, с.126. (Larry E. Holmes: *The Kremlin and the Schoolhouse: Reforming Education in Soviet Russia*, Indiana University Press, 1991, p.141.)
- 14) Там же.
- 15) Там же, с.127.
- 16) Там же, с.128-129.
- 17) 略称ナルコンпрос Наркомпрос。文部省に相当。教育人民委員部は各共和国に置かれた。以下, 特に限定しない場合はロシア共和国の教育人民委員部を指すものとする。
- 18) Народное образование в СССР. Общеобразовательная школа. Сборник документов. 1917-1973 гг., М., 1974, с.157.
- 19) Там же, с.170.
- 20) Там же.
- 21) Там же, с.168.
- 22) Там же, с.173-174.
- 23) Ларри Холмс, выш.указ., с.129.
- 24) 前掲拙稿「ソビエト連邦における中等教育建設の展開」273頁。特に, 福田誠治「教育と労働の結合: 労働科の廃止をめぐる1930年代後半のソ連邦」(「日本の教育史学 教育史学会紀要第37集」1994年, 所収)が詳しい。
- 25) Ларри Холмс, выш.указ., с.129.
- 26) Народное образование в СССР. Общеобразовательная школа. Сборник документов. 1917-1973 гг., М., 1974, с.176.
- 27) Там же, с.163.
- 28) Там же, с.170.
- 29) Там же.
- 30) Там же, с.171.
- 31) Там же с.172.
- 32) А. М. Родин, Из истории запрета педологии в СССР.— В жур.: Педагогика, No4, 1998, с.92-93.
- 33) Там же, с.93.
- 34) —38) Там же.

- 39) Народное образование в СССР. Общеобразовательная школа. Сборник документов. 1917-1973 гг., с.171.
- 40) А. М. Родин, выш.указ., с.93.
- 41) Ларри Холмс, выш.указ., с.130.
- 42) Там же, с.126.
- 43) Там же, с.130.
- 44) Там же, с.133.
- 45) Там же, с.138.
- 46) Там же, с.131-132.
- 47) Там же, с.126.
- 48) Народное образование в СССР. Общеобразовательная школа. Сборник документов. 1917-1973 гг., с.168.
- 49) Ларри Холмс, выш.указ., с.127.
- 50) Там же, с.134.
- 51) Там же.
- 52) Там же, с.137.
- 53) Там же.
- 54) このテーマに関しては、最近の村山士郎の著作が20年代の状況の一端を分析している。(村山士郎『ソビエト型教育の形成と学校コミュニオン』大月書店, 1999年。)
- 55) Larry E. Holmesの新著*Stalin's School: Moscow's model school No. 25, 1931-1937*, Univ. of Pittsburg Pr.の1999年11月刊行が予告されているが、現在未入荷である。

Received on December 9, 1999

Accepted on January 27, 2000